

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年11月1日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング（コード番号：8929 東証マザーズ）

（URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 平林良仁
取締役管理部長 中塚久雄

TEL：（03）5321－7020

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	6,840	86.8	663	80.9	558	70.7	318	82.9
16年12月期第3四半期	3,662	—	366	—	327	—	174	—
（参考）16年12月期	5,853		625		569		313	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	24,709	36	—	
16年12月期第3四半期	52,127	80	46,025	10
（参考）16年12月期	88,951	44	80,846	16

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	12,966	3,335	25.7	254,585	60
16年12月期第3四半期	7,274	2,769	38.1	231,459	62
（参考）16年12月期	5,587	2,960	53.0	235,655	34

（注）16年12月期及び16年12月第3四半期の1株当たり株主資本は、比較の便宜のため16年12月31日現在の株主に実施された1：3の株式分割を考慮し、本来の数値の1/3としています。

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	9,300	800	440	2,500		1,250	3,750

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）33,997円 84銭

1株当たりの予想当期純利益（通期）は、平成17年12月20日付の普通株式1：2の株式分割は考慮しておりません。

1株当たりの期末配当金は、平成17年12月20日付普通株式1：2の株式分割を考慮いたしております。

2. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,928,186		4,580,048		2,567,251		
2. 売掛金		310,213		499,898		265,386		
3. 販売用不動産	※2	1,160,262		4,560,344		861,716		
4. 関係会社短期貸付金		1,030,000		1,200,000		1,030,000		
5. その他		137,726		259,362		89,934		
6. 貸倒引当金		△565		△1,946		△115		
流動資産合計		6,565,823	90.3	11,097,708	85.6	4,824,673	86.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	111,161		100,685		83,154		
(1) その他	※1	110,817		104,861		95,078		
有形固定資産合計		221,979	3.1	205,547	1.6	178,232	3.2	
2. 無形固定資産		45,380	0.6	61,474	0.5	71,226	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		805,003		75,500		
(2) 関係会社株式		192,900		597,741		216,000		
(3) その他		247,958		198,874		222,071		
投資その他の資産合計		440,858	6.0	1,601,619	12.3	513,572	9.2	
固定資産合計		708,218	9.7	1,868,641	14.4	763,031	13.7	
資産合計		7,274,042	100.0	12,966,350	100.0	5,587,705	100.0	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		82,557		215,347		41,367		
2. 短期借入金	※2,3	3,010,000		2,320,000		400,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2,3	100,000		1,668,000		400,000		
4. 1年以内償還予定の 社債		40,000		805,000		100,000		
5. 未払金		403,067		255,946		256,927		
6. その他	※4	213,591		607,460		244,558		
流動負債合計		3,849,215	52.9	5,871,754	45.3	1,442,853	25.8	
II 固定負債								
1. 社債		200,000		3,015,000		740,000		
2. 長期借入金		75,000		304,000		50,000		
3. 退職給付引当金		22,209		25,198		22,325		
4. 役員退職慰労引当金		64,241		108,916		67,608		
5. 預り敷金・保証金		277,910		302,113		283,937		
6. その他		15,587		3,531		20,205		
固定負債合計		654,949	9.0	3,758,760	29.0	1,184,078	21.2	
負債合計		4,504,165	61.9	9,630,515	74.3	2,626,931	47.0	
(資本の部)								
I 資本金		732,550	10.1	805,817	6.2	760,900	13.6	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		807,350		875,266		830,350		
資本剰余金合計		807,350	11.1	875,266	6.7	830,350	14.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		6,750		6,750		6,750		
2. 任意積立金		1,000,000		1,300,000		1,000,000		
3. 四半期(当期)未処分 利益		221,892		325,737		360,931		
利益剰余金合計		1,228,642	16.9	1,632,487	12.6	1,367,681	24.5	
IV その他有価証券評価差額金		1,334	0.0	22,264	0.2	1,842	0.0	
資本合計		2,769,877	38.1	3,335,835	25.7	2,960,773	53.0	
負債資本合計		7,274,042	100.0	12,966,350	100.0	5,587,705	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		1,877,885		2,491,991		2,697,972	
2. 不動産売上高		1,784,390	3,662,275	100.0	4,348,055	6,840,047	100.0
3,155,448						5,853,421	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		847,594		1,001,755		1,400,198	
2. 不動産売上原価		1,491,364	2,338,959	63.9	4,129,814	5,131,570	75.0
2,743,229						4,143,427	70.8
営業総利益			1,323,316	36.1		1,708,476	25.0
III 販売費及び一般管理費			956,816	26.1		1,045,475	15.3
営業利益			366,499	10.0		663,000	9.7
IV 営業外収益	※1		18,523	0.5		58,319	0.9
V 営業外費用	※2		57,813	1.6		162,852	2.4
経常利益			327,209	8.9		558,467	8.2
VI 特別利益			417	0.0		—	—
3,183							0.1
VII 特別損失			8,379	0.2		582	0.0
17,603							0.3
税引前四半期(当期) 純利益			319,247	8.7		557,885	8.2
法人税、住民税及び事 業税			158,663			283,510	
法人税等調整額			△13,574	4.0		△44,128	3.5
△20,594						241,453	4.1
四半期(当期)純利益			174,158	4.8		318,503	4.7
前期繰越利益			47,733			39,991	
中間配当額			—			32,757	
四半期(当期)未処分 利益			221,892			325,737	
360,931							

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年 7月15日付の新株発行 (500株) は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税引前四半期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年 7月15日付の新株発行 (500株) は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額 (自己都合による四半期末要支給額の100%相当額) に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額 (自己都合による期末要支給額の100%相当額) に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(四半期貸借対照表) 前四半期会計期間においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前四半期会計期間44,644千円)は、当四半期会計期間において総資産の100分の5以上となったため、独立掲記しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,751千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,718千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,351千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 915,286 千円 計 915,286 上記に対応する債務 短期借入金 700,000 千円 計 700,000	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,800,862 千円 計 2,800,862 上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000 千円 1年以内返済予定の 1,350,000 千円 長期借入金 計 2,350,000	※2. _____
※3. 取引銀行との間に貸出コミットメント ライン契約を締結しており、当該契約 に基づく当四半期末借入実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000 千円 の総額 借入実行残高 700,000 差引額 300,000	※3. _____	※3. _____
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____
5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 1,200,000千円	5. _____	5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 1,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,255千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54,644千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,746千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,428千円 株式公開関連費用 22,325千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 79,900千円 支払利息 58,370千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 16,000千円 支払利息 28,158千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 17,534千円 無形固定資産 6,591千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,353千円 無形固定資産 12,402千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 22,664千円 無形固定資産 9,464千円

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)				当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	20,472	3,083	17,388	有形固定資産 その他	24,052	6,545	17,506	有形固定資産 その他	20,472	3,936	16,535
合計	20,472	3,083	17,388	合計	24,052	6,545	17,506	合計	20,472	3,936	16,535
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,346千円 1年超 14,095 合計 17,442				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,934千円 1年超 13,686 合計 17,621				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,355千円 1年超 13,253 合計 16,609			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,606千円 減価償却費相当額 2,537 支払利息相当額 121				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,695千円 減価償却費相当額 2,608 支払利息相当額 127				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,486千円 減価償却費相当額 3,390 支払利息相当額 167			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 571,401千円 1年超 1,969,850 合計 2,541,251				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 531,260千円 1年超 1,552,770 合計 2,084,030				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 571,401千円 1年超 1,941,179 合計 2,512,580			

(有価証券関係)

前事業年度、前四半期会計期間及び当四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)														
1株当たり純資産額 694,378円85銭 1株当たり四半期純利益 52,127円80銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 46,025円10銭	1株当たり純資産額 254,585円60銭 1株当たり四半期純利益 24,709円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。 当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>231,459円62銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17,375円93銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>15,341円70銭</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	231,459円62銭	235,655円34銭	1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益	17,375円93銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,341円70銭	26,948円72銭	1株当たり純資産額 706,966円 2銭 1株当たり当期純利益 88,951円44銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80,846円16銭
前四半期会計期間	前会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
231,459円62銭	235,655円34銭															
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益															
17,375円93銭	29,650円48銭															
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
15,341円70銭	26,948円72銭															

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	174,158	318,503	313,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	174,158	318,503	313,198
期中平均株式数(株)	3,341	12,892	3,521
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	443	—	353
(うち新株引受権)	(443)	—	(353)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)												
	<p>株式分割</p> <p>平成17年9月13日開催の取締役会において株式分割（無償交付）に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法</p> <p>平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="592 678 1002 763"><tr><td>株式分割前の当社発行済株式数</td><td>13,103株</td></tr><tr><td>今回の分割により増加する株式数</td><td>13,103株</td></tr><tr><td>株式分割後の当社発行済株式総数</td><td>26,206株</td></tr></table> <p>(4) 日程</p> <table data-bbox="592 797 1002 913"><tr><td>基準日</td><td>平成17年10月31日</td></tr><tr><td>効力発生・新株交付日</td><td>平成17年12月20日</td></tr></table> <p>(5) 配当起算日</p> <table data-bbox="592 947 1002 974"><tr><td></td><td>平成17年 7月 1日</td></tr></table>	株式分割前の当社発行済株式数	13,103株	今回の分割により増加する株式数	13,103株	株式分割後の当社発行済株式総数	26,206株	基準日	平成17年10月31日	効力発生・新株交付日	平成17年12月20日		平成17年 7月 1日	
株式分割前の当社発行済株式数	13,103株													
今回の分割により増加する株式数	13,103株													
株式分割後の当社発行済株式総数	26,206株													
基準日	平成17年10月31日													
効力発生・新株交付日	平成17年12月20日													
	平成17年 7月 1日													